新潟市区自治協議会のあり方検討委員会の設置について

1 設置趣旨

自治協は、平成29年4月に、設置から10年の節目を迎える。現在では、提案事業の実施や広報紙の発行など、当初は無かった新たな役割を積極的に担っていただいており、本市の住民自治の推進に大きな役割を果たしている。

しかし、自治協の役割が多様化していることにより、その役割について、関係者間で認識が異なるなど、さまざまな課題も一方で生じていることから、10年の節目を迎えた今、改めて自治協のあり方を見直したい。

2 主な課題(論点)

- ・ 「区自治協議会」の役割が広すぎるのではないか
- ・ 審議内容を地域に持ち帰り、活動に生かせていないのではないか
- ・ 地域代表としての役割を明確化してこなかったため、関係者間で役割に ついて認識のズレが生じているのではないか
- ・ 委員定数が全区で同じ必要があるか
- 再任回数制限により、地域団体の実質的代表等が就任できず、うまく機能 していないのではないか
- ・ 無報酬(費用弁償のみ)が妥当か

3 検討体制 (イメージ)

